

山梨学院大学法学研究会会則

- 第一条(名称) 本会は、山梨学院大学法学研究会と称する。
- 第二条(事務所) 本会の事務所は、山梨県甲府市酒折二丁目四番五号、山梨学院大学法学部に置く。
- 第三条(目的) 本会は、法律学、政治学及びそれらの関連分野の研究と研究成果の発表を目的とする。
- 第四条(事業) 本会は、次の事業を行う。
 - 一 学術雑誌「山梨学院大学法学論集」の発行
 - 二 研究会及び学術講演会の開催
 - 三 他の大学、関連諸学会との交流
 - 四 その他本会の目的を達成するために必要な事業
- 第五条(会員) 本会は、次の会員をもって組織する。
 - 一 普通会员 山梨学院大学法学部教授、助教授、講師及び助手
 - 二 学生会員 山梨学院大学大学院及び法学部在学学生
 - 三 卒業学生会員 山梨学院大学大学院修了生及び法学部卒業生
 - 四 特別会員 評議員会の推薦を得た者
- 第六条(役員) 本会に次の役員を置く。
 - 一 会長 評議員の互選による。任期は、一年とする。ただし、再選を妨げない。
 - 二 評議員 普通会员全員をもって構成する。
- 第七条(委員) 本会の事務を行うために次の委員を置く。
 - 一 編集委員 七名以内
 - 二 庶務委員 二名
- 委員は、会員中より評議員会において委嘱する。任期は、一年とする。ただし、再任を妨げない。
- 第八条(評議員会) 評議員会は、評議員全員をもって構成し、本会の運営にあたるものとする。
- 第九条(会則改正) 本会則の改正は、評議員会の決議による。

前 号 目 次

論 説

中国における物権法制定の動向について

熊 達雲

子どもの成長発達権と少年法六一条の意義

山口 直也

古代法の翻訳と解釈 II

(ハンムラビ法典の石柱に刻まれた楔形文字全文の原典その翻訳および解釈の方法について)

佐藤 信夫

翻 訳

中国物権法建議草案

熊 梁 著
達雲 訳